

# アジア NIES の経済発展と人口要因

石 南 國

## 1. 産業的世界普及とアジア NIES の経済発展

イギリスに始まった産業革命以来の産業的世界普及 (die industriellen Weltdomestikation) ([10] s. 331, 訳 394 ページ) のなかで、今日アジア新興工業経済群 (NIES) の飛躍的発展の出現が華々しくその脚光を浴びている。そしてどうやらこの出現は、世界の開発途上国にもこれまでの停滞的雰囲気から離脱し、この潮流に遅れまいとする意識を呼び覚まさせているようである。産業的世界普及の進行過程の上では、アジア NIES は第4世代工業化に相当すると考える試みがある。

この試みは、後発国の工業化に対するガーシェンクロン・モデル ([1][2]) やハーシュマン・モデル ([3][4]) に関連させながら、主としてアジア NIES の工業化に至るまでを歴史的に展開した金泳鎬の工業化世代論である(26)。これに依拠しながら産業的世界普及の進行過程をみることにしよう。

産業革命が定着した18世紀末から19世紀初めまでに、まずイギリスは第1世代の工業化を達成した。この影響による工業化は19世紀中葉に至ってフランス、ドイツおよびアメリカにおいて産業的世界普及の形で進行し、ここで第2世代の工業化が形成された。しかし工業化の装置として帝国主義が要求された。その後ヨーロッパ後発地域のイタリアとロシアにおいて、そしてこれにつづく非ヨーロッパ先発地域の日本において19世紀末から20世紀初めにかけて第3世代の工業化が達成された。同時に帝国主義化が普及され、資本主義経済体制で完成される。一方産業的世界普及の恩恵に浴さなかった残余の大部分は植民地あるいは半植民地的地位に陥らざるを得なかった。

第2次世界大戦後植民地あるいは半植民地の状態から独立し、後に第3世界と呼ばれるようになる新興諸国は自由と生存権を勝ち取った。そしてその大部分は産業的世界普及の恩恵に浴しようとした。しかし政治的および経済的装置の整わない大部分の未開発地域では産業的世界普及の進行は不発のままであった。その恩恵に浴し始めるようになるのは、1950年代のブラジル、コロンビアおよびメキシコである。これらの国々には資源にも恩まれたので、戦後間もなく工業化への好スタートを切ることができた。ラテン・アメリカ新興工業諸国 (NICS) の発展は当時かな

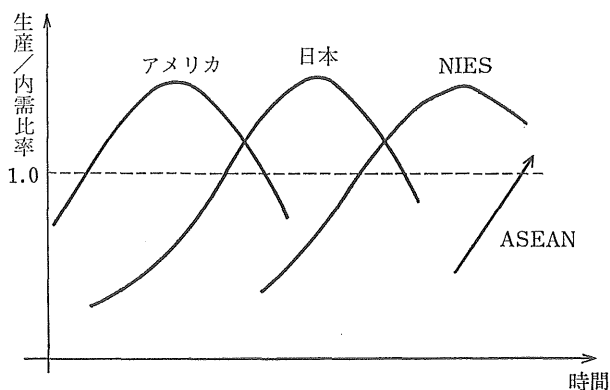
りの脚光を浴びた。第4世代の工業化の始まりである。それにもかかわらず、ラテン・アメリカ NICS は、1960年代にスタートを切った韓国、台湾、香港およびシンガポールからなるアジア NIES の発展に遅をとるようになり、その後結局実りのないまま第4世代工業化の波に乗り切れずにいる。

アジア NIES の工業化は1980年代に入り、その発展がめざましく、第4世代工業化パターンを切り開こうとしている。これらの国は資源らしい資源もないなかで輸入代替型工業化から輸出志向型工業化を図る経済政策あるいは貿易政策を進めた。そしてその政策は功を奏し今日の発展へとつながった。とくに韓国と台湾の両経済は先進国日本を追い上げるほどの実力をもつところまできたといわれている。その真実はともかく、これは、アジア諸国のなかでは比較的安定した政治体制のもとで強力な国家による経済計画と外国資本との結合を経済政策の根幹としたことによるところが大きい。韓国および台湾の両経済は、これまでの第3世代工業化パターンとは異なる新たなパターンで工業化のスタートをとらざるを得なかった。

アジア NIES につづいて、1970年代に工業化をはじめたタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンおよびシンガポール（NIES にも含まれているが）の5ヶ国からなる ASEAN 諸国が、近年その発展の兆しを見せはじめている。そして社会主義経済圏にしながら、積極的に開放経済を進めている中国が、東アジアおよび東南アジア地域経済の仲間入りをしようとしている。

展望としては日本を含む東アジアから東南アジアにいたる西太平洋経済圏で第4世代工業化の時代が期待されるところである。山沢逸平は、日本およびアジア NIES の急速な工業化を「追い付き工業化」とし、アジア太平洋地域では「追い付き工業化」ないし産業の「雁行形態的發展」が顕著に見られたとする（[31] 33ページ）。図1は、それをアメリカ、日本、アジア NIES および ASEAN 諸国の国内生産／国内需要比率の成長曲線の形で描いたものである。太平洋経済圏における産業的世界普及がやがてはこれまで見てきた第4世代工業化に成就されることが予

図1 アジア太平洋圏における産業の雁行形態的發展



(出所) [31] 33ページ。

想される。しかしこれは、金泳鎬が言っているように（[26] 29ページ）、第4世代工業化の展開が世界経済の新しい進展のために今日の段階で最も望ましいことであり、そして国家・外資・財閥の形態をそれぞれ乗り越えて、民衆化、自立化、所得の平均化が達成されるとき、第4世代の工業化が「成功」につながることに関連するのである。アジア NIES は今日その工業化に成功しているといわれている。

## 2. アジア NIES の工業化とそのパターン

韓国、台湾、香港およびシンガポールの4カ国・地域からなるアジア NIES は、これまで見てきたように、産業的世界普及の歴史的進行過程のなかで第4世代工業化の先陣に立ち、第3世代工業化のネットワークの影響を受けながらこれまでとは異なる方法で独自の新たな工業国の形成に邁進し、その成功も今日では揺るぎないものとなった。しかしこれらの経済は、それぞれ異なる基盤と背景をもっており、発展パターンもそれぞれ異なっている。

まずアジア NIES は、西太平洋沿岸に位置し古来中国の影響を強く受け、漢字文化と儒教の影響を受けている。韓国を除く3地域は中国人・華僑が支配的である。香港とシンガポールは第2次世界大戦まではイギリスの植民地であった。そして戦後はイギリスの影響を残しながら都市国家として生まれ代わる。しかし今では華僑都市国家に変貌している。戦後まもない1949年の人口数をみると（[28] 27ページ）、香港は軍人を除き185万7千人、シンガポールは98万4千人で、前者が後者の1.9倍で、ほぼ2倍の規模であった。

つぎに韓国と台湾もともに戦前は日本に従属され、植民地的地位に陥っていた。戦後はともに解放されたが、韓国は東西緊張のなかにあって38度線で南北に分断された。そして南では1948年8月15日に大韓民国、北では同年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国の樹立宣言が行われ、それぞれ分断国家となった。翌1949年の韓国人口は2,016万7千人に達していた（[19] 68ページ）。これは、北からの越南人口180万、日本その他からの帰還150万3千人、合計332万3千人の社会的増加が加算されたものである（[9] p. 379）。台湾でも中国新政府の樹立とともに1949年の中華民国中央政府の台湾移転ともなう本土中国人口の大量移動に直面した。これにその他からの帰還を含めた1949年現住の台湾人口は739万7千人に上った（[27] 30ページ）。これでも韓国人口は台湾人口の2.73倍に達しほぼ3倍の規模に及んでいた。37年後の1986年現在の人口規模を表1に見ると、韓国はこの期間に2倍以上の4,156万9千人、台湾は2.6倍以上の1,949万人、香港は3倍弱の553万2,600人そしてシンガポールは2.6倍以上の258万6千人に大きく増大していることに気付く。年率2%の増加率で35年間で人口が倍加するという複利計算域を越えているのである。

この37年間の増加を見ると、韓国人口の2倍に対し台湾人口は2.6倍であり、香港人口の3倍に対しシンガポールは2.6倍である。そして1947年の時点で、韓国が台湾の2.73倍であり、香港

表 1 アジア NIES の人口動向

(単位：千人，%)

年次	韓 国		台 湾		香 港		シンガポール	
	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率
1965	28,705		12,628		3,598.0		1,934.4*	
1970	32,241	12.32	14,676	16.22	3,959.0	10.0	2,074.5	7.24
1975	35,281	9.43	16,150	10.04	4,381.0	10.1	2,262.6	9.06
1980	38,124	8.06	17,805	10.02	5,063.1	15.6	2,413.9	6.69
1981	38,723	1.57	18,136	1.86	5,183.4	2.38	2,443.3	1.22
1982	39,326	1.56	18,458	1.78	5,264.5	1.56	2,471.8	1.17
1983	39,929	1.53	18,733	1.49	5,345.1	1.53	2,502.0	1.22
1984	40,513	1.46	19,012	1.49	5,397.9	0.99	2,529.1	1.08
1985	41,056	1.34	19,258	1.29	5,456.2	1.08	2,558.0	1.14
1986	41,569	1.25	19,490	1.20	5,532.6	1.40	2,586.0	1.09
1987	42,082	1.23					2,612.7	
1988	42,593	1.21						

(注) \*は1966年。

(出所) [5][6][7][8][11][12][13][14][15][16][22][23]。

がシンガポールの1.9倍であったのが、1986年の時点では、韓国が台湾の2.13倍になり、香港がシンガポールの2.14倍になっている。台湾とシンガポールが同じ倍率で韓国の倍率を上回っており、この両者をさらに上回る倍率で増加しているのが香港である。総じてアジア NIES は第4世代工業化を進めるなかで人口の急速な増加を成し遂げたのである。香港の増勢には目を見張るものがある。

都市国家の香港とシンガポールは、ともに貿易立国であり、アジアの拠点的性格の備えをもっている。香港は、1997年の中国への復帰を控えてはいるが、台湾も含めた「一国兩制」の中国经济路線のもと1978年十一月三中全大会で閉鎖的経済体制から対外解放政策の転換を明らかにされたことから、現在の機能に大きな変化が生じない限り、将来にわたっても資本主義体制と社会主義体制との間の拠点都市・貿易立国を貫き通すであろうことに変わりはないであろう。シンガポールは、古くから東西貿易の拠点都市として知られており、中国人・華僑ばかりでなく、マレー人、インド人、パキスタン人など多くの民族からなる多様な文化をもつ多民族社会である。この国は、ASEAN 諸国の一員でもあるが、マレーシア、タイなど周辺の ASEAN 諸国の追い上げにあい、これまで以上の産業基盤の強化を迫られている。最近では貿易立国のさらなる発展を目指し、多国籍企業の戦略拠点政策とともに国際金融都市国家の方向を模索している。

韓国と台湾は、ともに日本の植民地時代を経て輸入代替型から輸出指向型の工業化を推進し、第4世代工業化路線上でその発展を一層強固なものにしようとしている。しかしその発展の拠点と推進過程においては両者に大きな開きがある。

まず、韓国は、植民地から解放されたものの、アメリカ軍の占領統治下に置かれ、戦前の植民地遺産を独立後アメリカから間接的に受け継ぐ形をとり、戦前からの不完全な連続線上にあった。

独立国としての基盤も固まらないまま朝鮮戦争に突入、それまでの脆弱な経済基盤と経済秩序の崩壊を余儀なくされた。つづく政治変革により、さらに経済回復への条件も整わずのまま、1960年の軍事クーデターという新たな局面を迎える。

革命政府は、経済建設による国力の培養と社会の安定を念頭し、国家政策の第一優先順位を経済開発に置き、韓国経済の工業化、近代化そして究極的には自立経済達成を目指す経済開発5ヶ年計画を立ててこれの実施に移った。このような長期的展望のもとに韓国政府は1962年以降これを推進し、現在に至るまで6次の計画を重ねている。

この経済開発計画を当初から追って見ると、第1次計画（1962—66）は工業化開始の基盤整備、第2次計画（1967—71）は対外指向型工業化、第3次計画（1972—76）は輸出主動型重化学工業の建設、第4次計画（1977—81）は技術・雇用集約型工業の開発、第5次計画（1982—86）は先進国型工業化の指向（[18] 153ページ）、そして第6次計画（1987—91）は産業構造の調整と技術立国の実現（[20] 96ページ）を工業化の基調としている。

これを産業政策的見地から見ると、韓国の経済開発計画は、まず1次で自立産業基盤の構築、2次で自立産業確立の推進、3次で自立産業構造の実現、4次で自立成長産業の発展、5次で国際比較優位の産業構造の確立（[18] 156ページ）、6次で国際比較優位構造の変化に対応する産業構造の調整、の構図（[20] 98ページ）になっており、その延長線上には高級技術および熟練技能の人力を養成し、産業構造の高度化に対応する人力供給体制の確立を目指す（[20] 98ページ）構図が見える。

つぎに、台湾は、韓国と違って戦後植民地的遺産を日本から第三者（アメリカなど）の介入もなく直接受け継ぐことができた。日本に侵略され、半植民地的状態にあったとはいえ、中国にはその本土に中央政府が存在し、そして戦後中華民国政府とともに移動してきたテクノクラート、企業家、技術者、教育者などで、日本の戦前のテクノクラートその他（1946年まで残留）の退陣の後を連続的に引き継ぎ得た（[26] 124—128ページ）。それに海外華僑の支援とその資本投入等により台湾は、戦後の混乱期を経たとはいえ、アメリカの援助を受けながら韓国よりはやく経済開発計画の実施を進め、今日のような発展を遂げることができた。1950年から1975年までの6次の経済建設4ヶ年計画と1976年以降同6ヶ年計画を実施し、成長政策を追求している。戦前の遺産を受け継ぐという連続性の有利を得たうえで、韓国より9年もはやくその体制を整えて輸入代替型工業化を進めた（[26] 126ページ）。このとき本土で成長した紡績資本も台湾に入ってきた。その後農地改革による自営農民の増大と、渡来本土人と台湾人との摩擦のなかで中小企業中心の工業化が発展するようになった。今日の台湾の工業化がこれを背景としているところ大である。韓国は、このような背景がなかったので、国家の強力な指導のもとに民族資本、財閥の出現を待って輸出指向型工業化の路線を辿るようになった。韓国はこのため発展経路の脆弱な要因となっている中小企業対策ではいまだに悩んでいるところである。台湾は、しかしこの背景のために、

より一層の飛躍の限界に突き当たっているのかも知れない。民間資本による投資が軽工業中心の中小企業に集中する輸出構造は、韓国に比べて多様性があり、台湾にとってむしろ強みでもあるが、産業構造の高度化が阻まれる余地を残しているとも言えよう。

### 3. アジア NIES の高度経済成長と人口要因

アジア NIES は、以上のようにして、それぞれの貿易政策あるいは開発経済計画の実施により、さきに見たように人口の規模を拡大する一方、高度の経済成長過程を辿り、後進経済を脱して経済の規模を拡大し、しかも年々その実力の度を増している。表2は一人当たり GNP の推移を示したものである。各国とも着実に高度の成長経路を辿っているのを見ることができる。韓国は第1次計画期で自立経済の基盤を築き、発展の基礎条件を整える。第2次計画期より高度工業化政策を推進し輸出立国を目指したが、第1次計画期間の8.5%平均GNP成長率を上回る9.7%の平均増加率を記録しこの期の最終年、1971年には285ドルに達している。これは第1次計画当

表2 アジア NIES の一人当たり国民総生産 (GNP) の推移

年次	一人当たりGNP (ドル)				成長率 (%)			
	韓国	台湾	香港	シンガポール	韓国	台湾	香港	シンガポール
1965	105							
1966	125				19.9			
1967	142				13.6			
1968	169			715	19.0			
1969	210			817	24.3			14.3
1970	248			925	18.1			13.2
1971	285			1,058	14.9			14.4
1972	316			1,345	10.9			27.1
1973	396		1,772	1,855	25.3			37.9
1974	536	913	2,004	2,255	35.4		13.3	21.6
1975	591	956	2,124	2,490	10.3	4.8	5.8	10.4
1976	800	1,122	2,703	2,540	35.4	17.4	27.3	2.0
1977	1,008	1,282	3,242	2,776	26.0	14.3	19.9	9.3
1978	1,392	1,555	3,684	3,314	38.1	21.3	13.6	19.4
1979	1,640	1,892	4,288	3,936	17.8	21.7	16.4	18.8
1980	1,589	2,310	5,381	4,596	△ 3.2	22.1	25.5	16.8
1981	1,719	2,627	5,691	5,461	8.2	13.7	5.8	18.8
1982	1,773	2,597	5,829	6,012	3.1	△ 1.2	2.4	10.1
1983	1,914	2,743	5,339	6,921	8.0	5.6	△ 9.2	15.1
1984	2,044	3,048	5,321	7,593	6.8	11.1	△ 0.3	9.7
1985	2,047	3,145	6,841	7,087	0.1	3.2	28.6	△ 7.1
1986	2,300	3,759	6,764	6,949	12.4	19.5	△ 1.1	△ 2.0
1987	2,826	4,989		6,857	22.9	32.72		△ 1.3

(注) 時価。香港、国内総生産 (GDP)、△はマイナス値。  
(出所) [22]。

初の83.6ドルの3.4倍を越える水準である。第3次計画期では年平均8.6%の目標率をはるかに上回る10.1%のGNP成長率を記録し、一人当たりGNPは800ドルの大台に達した。第4次計画期がはじまったときには、韓国は、量的にも質的にも計画目標をはるかに上回って達成し、後進国の域を完全に離脱し中進国の発展過程を迎えるようになった。一人当たりGNPは853ドルの計画値をかなり上回る1,008ドルに達した。このとき以後も一人当たりGNP成長率は2ケタ水準で推移していたが、1980年にはマイナス3.2%に落ち込みその前年の水準を下回る1,589ドルとなった。しかし軽工業、中小企業への重点策の微調整で最終年の1981年には飛躍して1,719ドルに達している。第5次計画以降は堅実に伸び第6次計画のスタート時点で一人当たりGNPは3,826ドルに達した。

台湾では、アメリカの計画型援助に依存しながら、消費財の生産増を通じてインフレを抑える目的で、農業生産力の向上と輸入消費財に対応する農産物の生産を促進することから経済開発計画が進められた。第1次計画の実施とともに台湾は経済の安定の方向に向かった。国民所得の増加とともに消費水準は上昇し、生活水準も大いに改善された。その後の各次開発計画過程を経て、台湾経済は飛躍的な成長を遂げるようになる。第1次計画期において経済成長率は6.84%を示した。第2次計画期では7.50%、第3次計画期では9.54%の高水準に達した。アメリカの援助は1951年から1965年末までの15年間つづいた。しかしこの間に台湾経済は著しい発展を見せ、ついに自立発展過程に入り得たのである。

劉進慶は戦後の台湾経済には3つの転換があったと指摘する(30)。それによると、第1次の転換は、1950年代前半で、このとき台湾は独自の国民経済単位を構成し、その後の経済発展条件を整えた。第2次の転換は、1963年から64年までの間で、この間GNP成長率が2ケタに達し、輸出主導型のNICS的発展が始まった。第3次の転換は、1980年代以降で、保護主義が抬頭しはじめそしてNICS間の競争も激化するなかで、産業の高度化を迫られ、経済の一層の自由化を求められてきた。GNP成長率2ケタ台に達した頃、つまり第4次および第5次の計画期間中(1965—72)に、台湾は輸出の急速な増大とこれにともなう工業生産の拡大によって年平均9.5%のGNP成長率を達成した。1973年からはじまった第6次計画は、石油ショックによる経済的混乱のため3年間で打ち切りとなった。これに代わって決意も新たに1976年から経済建設6カ年計画が策定実施された。その成果には顕著なものがある。表2に見られるように、1981年までは2ケタの一人当たりGNP成長率はつづき、そしてこの年には一人当たりGNPがこの期間初の1,122ドルの倍以上の2,627ドルに達した。翌1982年にはマイナス1.2%の成長率になり、2,597ドルに落ち込んでいるものの、その後急速な伸びで1987年にはこの水準の倍近い4,989ドルに達している。1986年の実質経済成長率は表3に認められるように前年を倍増し、10.6%に上昇している。これは、表4および表5に見られるように、この年の鉱工業生産指数が153.4と高く、前年比14.9%の高率に達しており、そして輸出依存度がこれを裏付けるかのように1985年以降輸入

表 3 アジア NIES の実質経済成長率の推移

(単位：%)

年次	1981	1982	1983	1984	1985	1986	年平均増加率	
							1977—81	1982—86
韓国	7.4	5.7	10.9	8.6	5.4	11.9	6.5	8.5
台湾	5.7	2.8	7.7	9.6	4.3	10.6	9.0	5.9
香港	9.4	3.0	6.5	9.5	△ 0.1	11.0	10.8	5.9
シンガポール	9.9	6.3	7.9	8.2	△ 1.8	1.9	9.2	4.4

(注) 台湾のGNP基準を除き他はGDP基準による。

(出所) [21] [29]

表 4 アジア NIES の鉱工業生産の推移

(1980年=100)

年次・年間	韓国		台湾		香港		シンガポール	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
1980	100	△ 2.0	100.0	6.8			100	12.4
1981	113	13.0	103.5	3.5			110	10.0
1982	118	4.4	102.9	△ 0.6	100		104	△ 5.5
1983	137	16.1	117.4	14.1	114	14.0	106	1.9
1984	158	15.3	131.7	12.2	132	15.8	116	9.4
1985	164	3.8	133.5	1.4	126	△ 4.5	107	△ 7.8
1986	195	18.9	153.4	14.9	146	15.9	116	8.4
1987			172.5	12.5				
年平均増加率 (%)								
1977~81	3.0		7.4				11.6	
1982~86	11.5		10.9		9.9*		1.1	

(注) 米 1983~86年, シンガポールは製造業のみ。

(出所) [29]。

依存度の30%台をはるかに上回り50%以上になっていて、台湾経済が完全に輸出指向型工業化の経路に乗ったことを示すもの言とえよう。

香港は、住民の多くが中国本土から移住してきたもので占められ、戦後都市国家に成長したとしても、それは世界でも唯ひとつ残されたイギリスの直轄植民地である。しかし中国人の習慣が重じられる社会であり、自由と生存権が認められている都市社会である。表1に見られるように、人口急増が起こったのも、その多くは中国本土から移住してきた難民などの増加によるものである。

この中国人を中心とする社会には、徹底した世界でも唯一の自由放任主義のもと、1997年の中国への復帰を控え、イギリス人支配の政府による経済開発計画も自ずから限界がある。中国人の知恵と活力に満ちた民間企業の経済活動の舞台造りが政府の当面の役割となっている。自由放任主義下の自動調節作用が香港政庁の最大の役割のようである。

主として最終消費財の組立て加工からなる軽工業を中心とする産業が支配的であり、これを中



表 5 アジア NIES の輸出入依存度の推移

(単位：%)

年次	輸出依存度				輸入依存度			
	韓国	台湾	香港	シンガポール	韓国	台湾	香港	シンガポール
1982	31.5	42.3	68.4	140.0	35.0	12.7	76.7	189.6
1983	32.1	49.2	77.4	126.2	34.4	39.8	84.5	162.8
1984	35.5	32.9	89.0	125.8	37.2	38.2	89.8	149.8
1985	36.2	51.0	90.0	125.7	37.2	33.4	88.6	144.8
1986	36.5	54.3	92.2	125.0	33.2	33.1	92.0	141.7
1987		55.0	104.9			35.6	104.9	

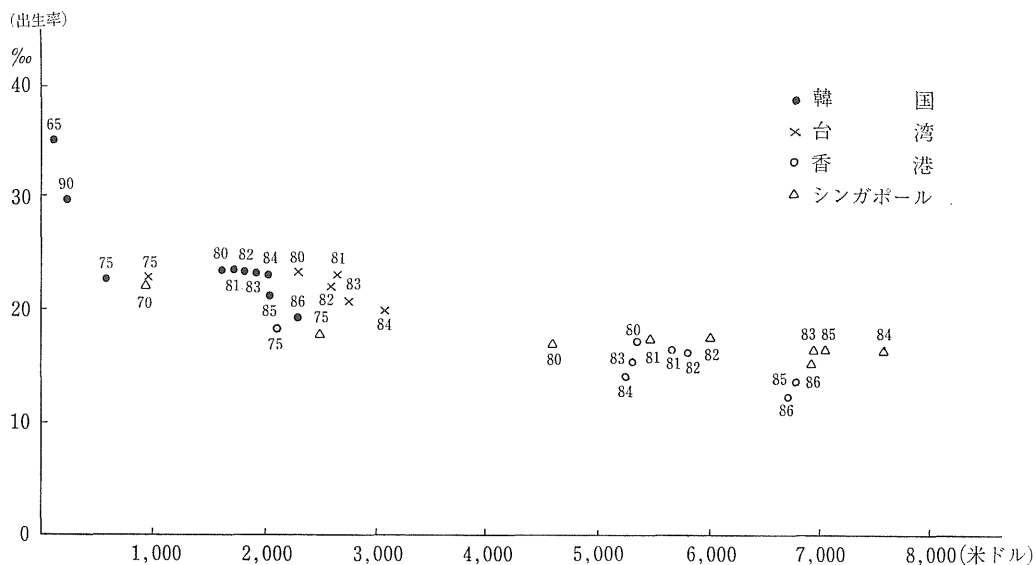
(注) 輸出(入)依存度=輸出(入)額/GNP. ただし香港はGDP.  
(出所) [29].

心とした付加価値の高い産業構造が求められ、そしてそれを戦前から香港経済を支えてきた中継貿易と結合させることによって、輸出産業による工業立国と国際金融都市の途を歩んでいるのが香港経済の現状である。表2には、シンガポールと並んで香港の一人当たりGNPが高く、急速に上昇しているのを見ることができる。1976年から1980年までその成長率は2ケタ台を維持している。この期間は政府の公共大規模プロジェクト、輸送網、工業団地の建設ブームのときであった。2,703ドルだった1976年の一人当たりGNPが1980年には倍近い5,381ドルに達している。その後成長率はマイナス値を示してはいるが、1986年の一人当たりGNPは6,764ドル水準に達している。これは、実質経済成長率が、表3に見られるように、1977—81年間の年平均10.8%から1982—86年間には半減して5.9%に落ち込んでいるなかで、鉱工業生産が1986年になって前年比15.9%の上昇によって(表4)11.0%に達していることによる。

シンガポールも香港と同じく戦前はイギリスの植民地であった。戦後一時イギリスの直轄植民地となったが、その後自治州から独立し共和制をとる多民族都市国家である。1961年の輸入代替型工業化政策のもとに国際収支の改善を図り、雇用創出の企業の発展の後、1968年に外資導入による輸出志向型工業化政策への転換を図り、その後高付加価値社会の実現に向けて高度成長をつづけているのがシンガポール経済発展の現状である。そしてシンガポールは、伝統的な東西中継貿易を軸に、軽工業を中心の香港とは違い、政府主動による重化学工業化とともに国際金融市場の形成に向かっている。表2には1960年代後半からの一人当たりGNPが見られるが、アジアNIESのなかでは最も水準が高く、その成長率もはやくから2ケタ台に昇っている。1984年の時点で大台、7,593ドルの一人当たりGNPを記録している。翌1985年以降マイナスの成長率がつづきその水準も低下している。これは鉱工業生産の伸びの大きな落ち込みによるものである(表4)。

しかし中継貿易国であるがために、輸出依存度と輸入依存度はともに高く、100%を越え、それぞれの依存度の年々の低下にもかかわらず、1986年の時点においてもそれぞれ125.0%および

図 2 アジア NIES の出生率と一人当たり GNP との相関



(資料) 表 1 および [17] [24]。

141.7%の高水準に留まっている(表 5)。

シンガポールは、他のアジア NIES に比べてもっとも貿易依存度が高く、年々低下しているものの、その輸入超過率は高い。アジア NIES のうち、つぎに貿易依存度の高い香港は1985年以降輸出超過に転じている。台湾と韓国は両貿易立国には及ばないが事情は若干異なる。輸出指向型工業化の影響が近年になって現れているからである。まず台湾は、1984年を除き輸出超過が年々つづき、1982年の大きな格差を別とすれば、1985年以降この輸出超過は次第に伸びている。つぎに韓国は台湾より低い水準ながら僅かな輸入超過から1986年以降輸出超過に転じている。

以上のアジア NIES の高度の経済発展は、結果的には急速な人口増加を伴った。この場合経済と人口とが相互に関連しながら発展してきたと思われるが、以下この関連を見ることにしよう。図 2 は一人当たり GNP と出生率との関係を示したものである。表 2 の数値とそれぞれの普通出生率との相関図である。これによると、まず韓国は、出生率が1965年の35.0%から1986年の19.4%への急に低下しているが、一人当たり GNP も105ドルから2,300ドルへと急速に上昇している相関図を見せている。つぎに台湾であるが、1975年から1984年までの出生率、22.98%から19.70%への逡減的低下傾向に対応して相対的に大きく作用した一人当たり GNP の956ドルから3倍以上の3,048ドルへの上昇に、両者の強い相関を認めることができる。香港も1975年から1985年の年間に18.2%から14.0%のやや急傾斜の出生率減退に対応して2,124ドルから3倍以上の6,841ドルに急上昇している相関を示している。最後のシンガポールは、1970年から1986年の年間に出生率は22.1%から15.2%に他の地域に比べて緩慢に低下しているが、一人当たり GNP は925ドルから6,949ドルへと7.5倍以上に上昇している姿を見せている。ここで最後の2年間の動きにつ

表 6 アジア NIES の労働力人口の動向

(単位：千人，%)

年次	韓 国			台 湾			香 港			シンガポール		
	15歳以上人口	経済活動人口	経済活動率	15歳以上人口	経済活動人口	経済活動率	15歳以上人口	経済活動人口	経済活動率	15歳以上人口	経済活動人口	経済活動率
1965	15,937	8,859	55.59	6,689	3,891	58.17				1,038.5*	575	55.37
1970	17,468	10,062	57.6	8,115	4,654	57.35				1,200.3	692.9	57.73
1975	20,918	12,193	58.3	9,712	5,656	58.24	2,982	1,964.0	65.9	1,513.6	867.4	57.31
1980	24,463	14,431	59.0	11,378	6,629	58.26	3,671	2,141.0	62.0	1,758.6	1,102.5	62.69
1981	25,100	14,683	58.5	11,698	6,764	57.82	3,755	2,489.0	66.3	1,819.6	1,146.0	62.98
1982	25,638	15,032	58.6	12,013	6,959	57.93	3,861	2,498.1	64.7	1,847.5	1,170.5	63.36
1983	26,212	15,118	57.7	12,263	7,266	59.25	3,939	2,540.5	64.5	1,891.2	1,206.4	63.79
1984	26,861	14,997	55.8	12,544	7,491	59.72	3,979	2,606.2	65.5	1,904.5	1,207.4	63.40
1985	27,553	15,592	56.6	12,860	7,651	59.49	4,053.9	2,626.9	64.8	1,934.9	1,204.0	62.23
1986	28,225	16,116	57.1				4,149.8	2,701.5	65.1			
1987	28,955	16,873	58.3									

(注) \*は1966年。

(出所) 表1と同じ。

いては一人当たり GNP が出生率と厳密な関連を見せていないことに気付く。しかし総じて一人当たり GNP と出生率との間には相関関係が見られることは確かである。

つぎに、このような経済発展と人口との関連を、労働力人口の動向側面から見ることにしよう。表6はこれを示したものである。これによると、総人口の動向で見たと同じようなことが言える。まず、15歳以上人口数では韓国が台湾の倍以上の規模であり、香港がシンガポールの約倍の規模である。つぎに、15歳以上人口のうち経済活動に参加している人口の割合は、韓国と台湾が55%以上の比重であるが、香港とシンガポールは1980年以降60%を越える比重である。表9に見られるように、後者2地域では第3次産業の比重が大きい。時系列的に見ると、韓国では第4次経済開発計画期まで経済活動率が上昇しているが、それ以後第5次計画期に入って1984年のまでにこの率が55.8%に低下した後、期末の1986年には57.1%に上昇している。第6次計画期に入ってさらに58.3%の経済活動率に達している。台湾では第3次の転換の1980年代に入って、産業の高度化とともに経済活動率の上昇が見られる。香港では1981年まで経済活動率が上昇して66.3%に達して、その後停滞状態が1984年までつづき翌1984年に65.5%に戻っているが、これは表7に見られる同年の就業人口の増加率が3.24%に上昇していることによるものである。1986年についても同じことが言える。経済活動率、65.1%の高水準と就業人口の増加率、3.22%の高水準とが符合しているのである。シンガポールでは1983年まで経済活動率が徐々に上昇しその後低減しているが、その水準は高く就業人口の増加率も1980年以降急に低減し1985年には就業人口が絶対減している。これは表8に見られるこの時以降の失業人口の増大とも関連しているようである。

さて、以上のことと関連して、就業人口の動向を見ることにしよう。韓国は、1975年を前後して、戦後2世代目のベビー・ブームの出産効果がピークに達した15歳人口階層を加えた経済活動

表 7 アジア NIES の就業人口の動向

(単位: 千人, %)

年次	韓 国		台 湾		香 港		シンガポール	
	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率	総 数	増 加 率
1965	8,206		3,763				524 *	
1970	9,617	17.19	4,576	21.61			650.9	20.42
1975	11,692	21.58	5,521	20.65			828.7	27.32
1980	13,683	17.03	6,547	18.58	2,053.7		1,068.9	28.99
1981	14,023	2.48	6,672	1.91	2,393.1	16.53	1,112.8	4.11
1982	14,379	2.54	6,811	2.08	2,407.0	0.58	1,140.5	2.49
1983	14,505	0.88	7,070	3.80	2,426.6	0.81	1,167.7	2.38
1984	14,429	△ 0.05	7,308	3.37	2,505.2	3.24	1,174.8	0.61
1985	14,970	3.75	7,428	1.64	2,543.3	1.52	1,154.2	△ 1.78
1986	15,505	3.57	7,733	4.10	2,625.2	3.22		
1987	16,354	5.48	8,022	3.74				

(注) \*は1966年。

(出所) 表1と同じ。

表 8 アジア NIES の失業人口の動向

(単位: 千人, %)

年次	韓 国		台 湾		香 港		シンガポール	
	総 数	率	総 数	率	総 数	率	総 数	率
1965			128	3.3			51 *	8.9
1970	445	4.4	79	1.7			42.0	6.0
1975	501	4.1	136	2.4		9.0	38.7	4.5
1980	748	5.2	82	1.2	87.3	3.8	33.5	3.0
1981	660	4.5	92	1.4	96.4	3.9	33.2	2.9
1982	654	4.4	149	2.1	91.1	3.6	30.0	2.6
1983	613	4.1	197	2.7	113.9	4.5	38.8	3.2
1984	568	3.8	183	2.4	101.0	3.9	32.5	2.7
1985	622	4.0	222	2.9	83.6	3.2	49.8	3.2
1986	611	3.8	212	2.7	76.3	2.8		6.5
1987	519	3.1	161	2.0				4.7

(注) \*は1966年。

(出所) 表1と同じ。

人口を重化学工業化過程で労働力として吸収し、就業人口の増加率を高め失業率を低下させている。1980年で就業人口の増加率がやや低く17.03%になっているが、このときの失業率は5.2%に上昇している。その後1ケタ台で増加率は年々減退し、1984年にはマイナス0.05%の水準まで就業人口は絶対的減少に陥る。1985年以後就業人口は年々増大し、1987年には5.48%の増加に達する。その間失業率はこれに相応して年々低下する。台湾の就業人口にも韓国と似たような動向を見せている部分がある。1970年以後1980年まで2ケタ台の増加率で年々低減し、1981年に1.91%に落ち込む。その後1983年にひとつのピークに達し3.80%に回復する。第3次の転換期の産業の高度化の始まった時期である。そしてその後低下し1985年に1.64%に落ち込んだ後ふたたび上昇

表 9 アジア NIES の就業人口の産業構造

(単位：%)

年次	韓 国				台 湾				香 港			シンガポール			
	総数	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次	総数	第2次	第3次	総数	第1次	第2次	第3次
1965	100.0	58.6	10.3	31.0	100.0	48.6	20.1	31.3	100.0			100.0			
1970	100.0	50.4	14.3	35.3	100.0	38.3	26.4	35.3	100.0			100.0	3.8	29.7	66.5
1975	100.0	45.7	19.1	35.2	100.0	31.6	33.8	34.6	100.0	50.4	49.6	100.0	1.9	34.7	63.4
1980	100.0	34.0	22.5	43.5	100.0	20.5	41.4	38.1	100.0			100.0	1.7	37.6	60.7
1981	100.0	34.2	21.3	44.5	100.0	27.8	41.2	39.0	100.0	49.2	50.8	100.0	1.2	36.2	62.6
1982	100.0	32.1	22.7	46.1	100.0	19.9	40.2	39.9	100.0			100.0	1.2	36.6	62.2
1983	100.0	29.7	23.2	47.0	100.0	19.7	40.0	40.3	100.0			100.0	1.2	35.7	63.1
1984	100.0	27.1	24.2	48.7	100.0	18.2	41.7	40.1	100.0			100.0	1.0	36.8	62.2
1985	100.0	24.9	24.4	50.6	100.0	18.0	40.9	41.1	100.0			100.0	0.9	35.2	63.9
1986	100.0	23.6	26.1	50.5	100.0				100.0	42.1	57.9	100.0			
1987	100.0	21.9	28.0	50.0	100.0				100.0			100.0			

(出所) 表1と同じ。

し、さらに1987年には3.74%に達する。台湾の失業率は、韓国に比べてその水準が低いが、1982年以後微増し1985年にひとつのピークに達し2.9%を記録している。これは同年の就業人口の低い増加率、1.64%に符合するものである。香港については上述した通りであるが、失業率が台湾よりも高い水準にあって、就業人口が低い0.81%の増加率を示したとき失業率は1980年以降もっとも高い4.5%の水準を記録しているのを見ることができる。最後にシンガポールであるが、ここでも韓国および台湾と同様1970年から1980年までは2ケタ台の高水準就業人口増加率を示している。しかし両国とは違い、この間年々この増加率は上昇している。その後大きく1ケタ台に落ちて、しかも年々低下して1985年にはマイナス1.78%という就業人口の絶対的減少を起こしているのを見ることができる。

最後に、以上の就業人口の産業構造を見ることにしたい。表9によると、まず、韓国の第1次経済開発計画が始まった頃の1965年の産業構造は、農業が過半を占める農業国の域を完全に脱していなかった。それが、経済開発計画の実施により工業国、しかも産業的世界普及の進行過程上第4世代工業化の軌道に乗り、その変貌を逐げようとしている。1965年には全産業の58.6%の比重を占めた第1次産業は年々着実に減退して1987年には凡そ1/3の21.9%の比重に減り、対象的に第2次産業の比重は、この年間に10.3%から3倍近い28.0%にまで高まった。そして第3次産業は31.0%から50.0%へその比重を高めた。ただ1981年に第2次産業の比重が前年水準より1.2%も低くなっているが、これは、技術・雇用集約型工業の開発を目標とした第4次経済開発計画実施の現れである。雇用に対するGNPの割合(比較生産比)は、1.43となっており、1985年の1.36を上回っているのである([18]136ページ)。

台湾では、1965年の時点で、第2次産業の比重が韓国のそれのほぼ倍となっており、第1次産業のそれは10%も低いものであった。第1次産業は、開発計画の実施過程で年々その比重を低下

させ、1980年の20.5%から翌1981年には27.8%への逆戻りもあったが、20年後の1985年には18.0%という低い比重となった。第2次産業は、1965年の20.1%からその比重を高め1980年にその倍の41.4%に達したが、その後はこの水準で定常状態がつづいている。もっとも大きな比重は1984年の41.7%である。

香港の産業構造は、都市国家であるため第1次産業がなく、第2次産業と第3次産業だけからなっている。前者の比重は、1975年に前者が50.4%、後者が49.6%であったが、1986年にはそれぞれ42.1%、57.9%に逆転している。シンガポールの産業構造は、第1次産業が1970年の時点で3.8%の比重をもっていたが、年々その比重を減らし、1985年には0.9%のかすかな比重に留まり、ほとんど第2次および第3次産業からなる都市国家の色彩を濃くしている。1975年から1985年までの10年間に前者は35%前後、後者は62%前後の割合をそれぞれ保っている。

#### 4. アジア NIES の経済成長と儒教秩序

4,200万人の韓国と2,000万人の台湾は、前者が重化学工業化、後者が軽工業を中心としてはいるが、似通った産業構造をもっており、そして550万人の香港と260万人のシンガポールは、ともに貿易・サービス産業を中心とした産業構造をもっていると言えよう。前者のグループと後者のグループとは自ずから性質を異にし、その進むべき途も異なることを認識する必要がある。前者はそれぞれの人口の発展に相応してこれからも一層の経済発展を目指すであろうし、後者も小規模なりの人口発展とともに付加価値を高める産業高度化の途を求めて行くであろう。表10はアジア NIES の将来人口を展望したものである。この表は、出生率、死亡率ともに改善され、そ

表 10 アジア NIES の将来人口の展望

(単位：千人)

年次	韓国	台湾	香港	シンガポール
1985	41,056	19,408	5,423	2,558
1990	43,768	20,753	5,797	2,694
1995	46,619	22,033	6,090	2,820
2000	49,368	23,233	6,314	2,926
2005	51,848	24,423	6,497	3,023
2010	53,976	25,564	6,668	3,110
2015	55,823	26,589	6,831	3,185
2020	57,516	27,470	6,976	3,239
2025	59,039	28,226	7,084	3,270
2030	60,294	28,836	7,129	3,273
2050	62,014	29,889	7,031	3,198
2075	63,480	30,427	7,018	3,229
2100	67,831	30,597	7,025	3,258
2125	65,238	30,628	7,027	3,264
2150	65,333	30,633	7,027	3,266

(出所) [17]。

れぞれ12.6‰の水準になるまで、人口成長率がゼロになる時まで、乳児死亡率が5‰の水準まで、平均余命が79.5歳に到達するまでそして TFR が 2.058 の水準になるまで、すなわち静止人口の状態になるまで延長して推計したものである(18)。その時点はアジア NIES の各地域とも2150年になる。これによると、韓国は6,500万人、台湾は3,000万人、香港は700万人そしてシンガポールは300万人がそれぞれ最大人口規模である。これまでの発展過程からすれば、各地域とも今後もそれぞれの人口規模に相応する経済発展の途を辿るであろう。

しかしアジア NIES には文化的に共通

するところがあり、これまでも大きく関わっていたかも知れないものがある。それは古来何等かの形でこの地域に影響をもたらしてきた儒教である。今日のアジア NIES の成功がこの儒教と結びつけられることがあるからである。それは、とくに韓国の高度経済発展の成功が儒教思想に基づく韓国社会の儒教秩序と結び付いているのではないか（[25] 207ページ）ということである。これは、中国を始めとする東アジア諸国とは比較にならないほど韓国が儒教的枠組みのなかに深く、しかもどっぷりと浸っていることの認識に立つものである。

韓国は、李朝初期に儒教を導入し、李氏朝鮮時代（1392—1910）500年の間に、いまでも成就し得ていない発源地の中国を越えて、世界でも稀に見る唯一の儒教成就国となっているのである。それは、朝鮮の太祖・李成桂が朱子の生理学を尊重し、儒教思想による集権的秩序を打ち立て、そしてその政権維持の手段として中央集権体制の強化を図ったことに始まる。李は、文官と武官からなる兩班（ヤンバン）官僚制を置き、そしてこれを文官優位で施行し、しかも数少ない官職教内に兩班階層を置き、官職のための科挙制にこれを縛りつけることによって勢力争いを強化させ、このバランスのうえに自身の国王の安泰を保とうとした。これに、忠孝一致を根幹とした仁・義・礼・智・信の教え、儒教思想が人間の集団生活の倫理となり、祖先崇拜、老人の尊重、国家ないし国王への忠誠が人間の集団内部の生き方に関連し、そして絶対神はないという原理を結びつけることによって、一君万民の中央集権的政治体制を整えた。ここで科挙制は必然的に競争原理を生み、人心は教育重視から平和主義の方向に向かったのである（[25] 57—92ページ）。

儒教の成熟し切った李朝時代半ばに、武官（サムライ）からなる豊臣秀吉の軍が侵略して来たとき、平和主義を尊ぶ文官からなる李朝にこれに対処できるすべはなかったのである。その後徳川家康は、李朝との国交修復と儒教の導入に関心をもち、李朝からの通信使一行の歓迎と朱子学の導入を実現したのであった。しかし日本における儒教導入後武士道との融合は李朝ほど成就することはなかった。李朝は、19世紀に入って外来文化の波で大きく衝撃を受けたが、儒教文化はそのまま残り、日本のさらなる侵略にも為すすべがなく、併合への途を辿ったのである。

第2次大戦後韓国は、独立して近代的民主主義と資本主義経済社会体制を迎えて、その変貌を遂げた。しかし独立後の民族文化の回帰のなかで、儒教の秩序と文化が戦前にもまして生活基盤として確実に復活し、軍事政権下のひとつの目標に対する集団的組織的運営に当たっては、儒教秩序がよく作用し家族共同体的な団結が守られるというのが韓国の現状である。

戦前の日本を思わせる財閥の形成においても、この儒教秩序はその本領を発揮し、短期間に大きな成果を实らせた。そして国家経済に大きな機能的作用をもたらし、今日の高度経済成長の姿を見るにいたった。先進国の仲間入りもどうやら果しているようである。

しかしこの儒教秩序には過去の決定的な二例が示すような恐ろしい伏兵が待っていないとは限らない。この伏兵を誘うものを悪魔だとすれば、儒教秩序の〈悪魔〉はすでに現れていると思わなければならないであろう。最近よく〈兩班〉意識が新上層階級に復活したかのような錯覚さえ

覚えるのである。韓国の教育水準が高いことはよく知られている。儒教文化のもたらした資産もある。経済開発計画の実施に当たっても、この人力資産が即戦力として用いられ、いつも計画値を上回る実績で効果を上げるのに役立ってきた。しかしある一定の段階に達すると、これらの有能な人力は、儒教社会独特の意識をもちはじめた。職階を意識し転職が多くなっているのも、そして職人的・事務的な仕事を避け、脱ダーディー職や管理職への志向が強いのもこのことの現れであろう。それは技術職についても管理職を望むようになるのが通常のものである。これは、教育程度別失業率が、近年中卒者で1982年の2.7%から1986年には2.2%へ、高卒者で同期間で8.0%から5.4%へと低下しているのに、大卒者では6.0%から6.9%へと上昇していることから明らかであろう（[21] 72ページ）。さらに管理職への志向を誘因している社会になっているようでもある。職種別・学歴別賃金格差が韓国において大きくなっている。大卒者の賃金が中卒者の3倍になっており、高卒者の2倍になっている。そして管理職は生産職の4倍から3倍になっており、事務職の2倍になっているのである（[21] 75ページ）。このようにして望んでいた階層あるいは職種に到達した人々は新たな上層意識をもち始めた。

これらの〈新両班〉達は如何にも時代錯誤的な意識のうえにあぐらをかいているようにも思えるのである。技術導入をしたら、これを自分のものにし、さらにこれの精度を高めることが望ましいわけであるが、聞くところによると、韓国ではこういうことへの関心はそれほど高くなく、必要以上のことは無駄であると考えるところがあるようだ。近い将来来るであろう技術移転のブーメラン効果を心配することはないとも人はいっている。このような感覚・態度が慢性的になったとき、儒教の〈悪魔〉、すなわち儒教秩序の停滞性が頭をもたげて来ないとは限らない。今日の高度経済成長の前途は、いつにこの儒教秩序のもつ〈悪魔〉の発現にかかってくるのではないだろうか。

以上は、儒教の影響がもっとも強く残っている韓国の場合である。他のアジア NIES も儒教文化圏ではあるが、韓国ほどには強く作用することはないであろう。しかしアジア NIES の成功のカギを握る一要因になっていることは確かである。もしそうであるとすれば、経済発展が一定の段階に達したとき、それまでの儒教秩序が双刃の剣となって明暗いずれに向くかを見極めて対処しなければならないであろう。

#### 参 考 文 献

- [1] Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, Cambridge, 1962.
- [2] \_\_\_\_\_, *Continuity in History and Other Essays*, Harvard University Press, Cambridge, 1968.
- [3] Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, New Haven, 1958 (小島 清監修, 麻田四郎訳, 『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年)。
- [4] \_\_\_\_\_, "The Political Economic of Import-Substituting Industrialization in Latin America", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXXII, Feb., 1968.



- [5] Hong Kong; Census and Statistics Department, *Hong kong Monthly Digest of Statistics*, March 1987.
- [6] \_\_\_\_\_; Census and Statistics Department, *Hong Kong Social and Economic Trends*, 1974—1984.
- [7] \_\_\_\_\_; Census and Statistics Department, *Hong kong 1986 By-Census, Summary Result*, Oct. 1986.
- [8] \_\_\_\_\_; Census and Statistics Department, *Social and Economic Trends*, 1975, 1978, 1981, 1985.
- [9] Kim Yun, “Projections for the Republic of Korea, 1955—1975”, Census Council Minister of Home Affairs, *Basic Documents Pertaining to Korea Statistical Activities*, (Revised Edition of 1960), Seoul 1960.
- [10] Mackenroth, G., *Bevölkerungslehre; Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin-Göttingen-Heidelberg, Springer, 1953 (南亮三郎監修, 石南國, 金田昌司, 鈴木啓祐, 加藤寿延訳, 『人口論—人口の理論, 社会学および統計学—』中央大学出版部, 1985年)。
- [11] Republic of China; *Council for Economic Planning and Development*, Taiwan Statistical Data Book, 1986.
- [12] \_\_\_\_\_; Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, *Statistical Yearbook of the Republic of China*, 1986.
- [13] Republic of Singapore; Ministry of Trend and Industry, *Economic Survey of Singapore*, First Quater 1986.
- [14] \_\_\_\_\_; Department of Statistics, *Monthly Digest of Statistics*.
- [15] \_\_\_\_\_; Research and Statistics Department, Ministry of Labour, *1976 Singapore Yearbook of Labour Statistics*.
- [16] \_\_\_\_\_; Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore*, 1980, 1985.
- [17] Zachariah, K. C., and My T. Vu, *World Populations, 1987—88 Edition; Short and Long-Term Estimates*, The Johns Hopkins University Press, Baltimor and London 1988.
- [18] 裴翰慶, 「産業構造と産業政策」韓国経済研究会編, 『韓国経済論』青史, 1986年(韓国文)。
- [19] 石南國, 『韓国の人口増加の分析』勁草書房, 1972年。
- [20] 韓国・経済企画院, 『経済白書』1986年版。
- [21] \_\_\_\_\_, 『経済白書』1987年版。
- [22] \_\_\_\_\_, 『主要経済指標』1985年, 1986年, 1987年, 1988年。
- [23] \_\_\_\_\_, 『韓国統計年鑑』1979年。
- [24] 韓国銀行, 『韓国の国民所得』1978年, 1982年。
- [25] 金日坤, 『儒教文化圏の秩序と経済』名古屋大学出版会, 1984年。
- [26] 金泳鎬, 『東アジア工業化と世界資本主義—第4世代工業化論—』東洋経済新報社, 1988年。
- [27] 小林和正, 「台湾の人口調査と人口調査」南亮三郎編, 『台湾の人口と経済』アジア経済研究所, 1971年。
- [28] 国連・アジア極東経済委員会編, 農林省統計調査部訳, 『1950年アジア極東経済概観』1951年。
- [29] 日本銀行査統計局, 『日本経済を中心とする国際比較統計』1988年版(第25号)1988年6月。
- [30] 劉進慶, 「ニックス的発展と新たな経済階層」若林正文編, 『台湾—転換期の政治と経済—』田畑書房, 1984年。
- [31] 山沢逸平, 「太平洋圏のダイナミズムと太平洋協力」『ジェトロセンサー』第38巻, 第438号, 1988年4月, 31—35ページ。